

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第1

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	一般競争入札・指名競争入札の別（総合評価の実施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
113号建物ほか火災受信機等更新工事	陸上自衛隊施設学校 会計課長高波剛 陸上自衛隊勝田駐屯地 茨城県ひたちなか市勝倉3433	4.7.28	株式会社ミワ電気 茨城県筑西市折本 564番地	2050001031657	一般競争入札	5,291,000	3,828,000	72.35%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（公共工事）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第2

公共工事の名称、場所、期間及び種別	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由（企画競争又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府県所管の区分	応札・応募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく競争入札に係る情報の公表（物品・役務等）
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第3

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等 の氏名並びに その所属する 部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	一般競争入 札・指名競争 入札の別（総 合評価の実 施）	予定価格	契約金額	落札率	公益法人の場合			備考
									公益法人 の区分	国所管、都道 府県所管の区 分	応札・応募 者数	
155号建物 チラーユニッ ト補修役務	陸上自衛隊施設学校 会計課長高波剛 陸上自衛隊勝田駐屯地 茨城県ひたちなか市勝 倉3433	4.7.15	ダイキン工業株式 会社東日本サービ ス部 東京都大田区大森 西3-29-7	8120001059660	一般競争入札	1,289,200	1,210,000	93.86%				
「洗掘予測シ ミュレーション」 構築役務	陸上自衛隊施設学校 会計課長高波剛 陸上自衛隊勝田駐屯地 茨城県ひたちなか市勝 倉3433	4.7.21	株式会社エコー 東京都台東区上野 2-6-4	2010501016723	一般競争入札	6,820,000	6,600,000	96.77%				
145号建物 冷却塔補修役 務	陸上自衛隊施設学校 会計課長高波剛 陸上自衛隊勝田駐屯地 茨城県ひたちなか市勝 倉3433	4.7.26	株式会社日立ビル システム関東支社 千葉県柏市柏4丁 目8番1号	2010001027031	一般競争入札	2,904,000	2,268,200	78.11%				
03式中距離 地对空誘導弾 発射装置車型 バルーンデコ イ	陸上自衛隊施設学校 会計課長高波剛 陸上自衛隊勝田駐屯地 茨城県ひたちなか市勝 倉3433	4.7.28	東京計器アビエー ション株式会社 埼玉県飯能市美杉 台2-1-1	1030001089491	一般競争入札	12,980,000	12,969,000	99.92%				

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

（注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

公共調達に適正化について（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づく随意契約に係る情報の公表（物品・役務等）
 及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について（平成24年6月1日 行政改革実行本部決定）に基づく情報の公開

付紙様式第4

物品役務等の 名称及び数量	契約担当官等 の氏名並びに その所属する 部局の名称及 び所在地	契約を締 結した日	契約の相手方の 商号又は名称及 び住所	法人番号	随意契約によ ることとした 会計法令の根 拠条文及び理 由（企画競争 又は公募）	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区 分	国所管、都 道府県所管 の区分	応札・応 募者数	
該当なし													

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
 （注）必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。